

みんなで支える ふるさとの森林づくり
平成26年度 みんなで支える森林づくりレポート
～長野県森林づくり県民税活用事業実績報告～



長野県 林務部

みんなで支える森林づくりレポートの作成にあたって

長野県土の約8割を占める森林は、清らかな水や空気を育み、土砂災害や地球温暖化を防止し、木材等の林産物を供給するなど、私たちの暮らしに欠かせない「多面的機能」を有しており、これらの機能を金額に換算すると、県民一人あたり年間約140万円の恩恵を受けていると試算されます。

長野県では、戦後に一斉に植えられた「人工林」の約8割が、今後10年のうちに「間伐」などの手入れが必要な時期を迎えています。木材価格の低迷、林業の採算性の悪化、薪や炭のエネルギー利用の減少等により、森林と人との結びつきが途切れ、森林の手入れが行われずに森林の機能が低下し、私たちの安全・安心な暮らしへの影響が懸念される状況です。

このような状況を受け、長年にわたって先人が育ててきた森林を健全な姿で次の世代に引き継ぎ、森林の恩恵を受けている県民みんなで森林づくりを支える仕組みとして、平成20年度から「長野県森林づくり県民税」（通称：森林税）が導入されました。

森林税は平成24年度に課税期間の最終年度でしたが、県内には依然として間伐を緊急に必要とする里山が多く存在している状況であり、また、継続的な森林づくりを推進する必要性が高いこと、さらには、水資源・水源林の保全対策や近年の大災害を契機とした木質バイオマス利用・災害に強い森林づくり等への県民の皆様の関心が高い状況にありました。

これらの状況から、県民・市町村・林業関係者の皆様、第三者機関のご意見を踏まえ、平成25年度以降の森林税のあり方について検討した結果、森林税の税額・税率は変更せず、用途を一部見直した上で、課税期間を平成29年度まで5年間延長する改正条例案を県議会に提出し、全会一致で可決されました。

平成25年度からは、引き続き手入れの必要な里山の間伐を重点的に推進するとともに、間伐材をはじめとする森林資源の利活用等を通して、地域の皆様が主体的に行う継続的な森林づくりを推進しています。また、森林税を活用した里山の諸課題に対応する取組を積極的に展開し、その取組の成果がより一層県民の皆様にご理解いただけるよう、取り組んでいます。

この「みんなで支える森林づくりレポート」は、平成26年度の森林税に関する年次報告として、森林税の導入目的や森林税を活用している事業の内容、実績、効果等について公表するものです。

ぜひ、ご一読をいただき、森林税を活用した取組に対してご理解とご協力をいただきますとともに、今後さらに効果を上げていくための森林税の活用方法などについて、ご意見、ご提案をお寄せいただければ幸いです。

平成27年8月

目次

みんなで支える森林づくりレポートの作成にあたって

1	森林税を活用した森林づくり等の推進	2
2	森林税の仕組み（平成25年度～29年度）	3
3	平成25年度～26年度の森林税活用事業の概要	4
4	平成25年度からの森林税活用事業の目標と実績	5
5	平成26年度森林税活用事業の実施状況	
1-①	みんなで支える里山整備事業【間伐支援】	6
1-②	地域で進める里山集約化事業	7
1-③	森林づくり推進支援金	8
1-④	水源林公有林支援事業	9
2-①	みんなで支える里山整備事業【搬出支援】	10
2-②	信州の木利用モデル地域支援事業	11
2-③	信州フォレストコンダクター育成事業	12
3-①	みんなで支える森林づくり推進事業	13
3-②	森林（もり）の里親促進事業	14
3-③	地球温暖化防止吸収源対策推進事業	15
3-④	地球温暖化防止木材利用普及啓発事業	16
3-⑤	木育推進事業	17
3-⑥	里山利用総合支援事業	18

参考

森林税導入の背景	19
これまでの森林税の執行額と主な活用方法	21

1 森林税を活用した森林づくり等の推進

◆◆◆ 森林税の目的 ◆◆◆

森林は、土砂災害や洪水を防止し、水や空気を育み、地球温暖化防止に貢献するなど多面的な機能を有する「緑の社会資本」であり、全ての県民がその恩恵を享受しています。

しかし、適切な手入れが行われずに森林が荒廃し、県民の安全・安心な生活環境への影響が懸念される等の状況を踏まえ、平成 20 年度から「長野県森林づくり県民税」が導入され、平成 24 年度までの間に、手入れの遅れている里山での間伐を中心とした森林づくりを集中的に進めてきました。

その一方で、手入れの遅れた里山における間伐の継続的な推進、水源林の保全対策、持続可能な森林づくりの推進、里山と人との絆の再構築等といった課題への対応が求められており、これらの森林・林業に関連する喫緊の課題に対応することは、「森林を活かし 森林に生かされる 私たちの豊かな暮らし」という長野県の目指す森林づくりの方向性に合致するものであり、相互に連携して取り組むことで最大限の効果を発揮できるものと考えられます。

このため、広く県民の皆様のご理解とご協力を得ながら、里山を中心とする森林づくりを進め、森林の多面的機能を持続的に発揮させつつ林業の振興を図り、健全な姿で次の世代に引き継ぐため、長野県議会平成 24 年度 9 月定例会で森林税の 5 か年間の延長が認められました。

◆◆◆ 平成 25 年度からの森林税の 3 本の柱 ◆◆◆

1 求められる機能に応じた里山等の森林づくりの推進

森林整備を進めることが困難な小規模・分散的な里山の個人有林等で、水源の涵養や土砂災害の防止等、緊急に多面的機能の高度発揮が求められる森林の間伐を引き続き実施するとともに、新たに水源林の保全対策を実施します。

また、市町村が行う地域の実情に応じたきめ細かな森林づくりの取組を引き続き支援します。

2 間伐材等の利活用による継続的な森林づくりの推進

里山の間伐の推進に加え、間伐材の利活用の促進とそのための間伐材の搬出、森林管理から木材の出荷・利用までを総合的に指揮できる人材の育成等に一体的に取り組む、各地域の特色を活かした継続的な森林づくりのモデルを構築します。

3 里山と人との絆づくりを進める取組の促進

県民・企業等の森林づくりへの参加や木材利用を促進する取組、里山の様々な森林資源を活用する地域の主体的な取組、森林税活用事業の検証や広報・普及啓発を進め、里山と人との絆を再構築する取組を促進します。

2 森林税の仕組み（平成 25 年度～29 年度）

森林税は、平成 25 年度から 29 年度までの 5 年間の期間において、県民税均等割に上乗せして納めていただいております。（表 1）。

個人の方は、年額 500 円、法人の方は均等割額の 5 % となっており、平年時の試算として、毎年約 6 億 5 千万円の税収を見込んで事業計画を策定しています。

税収は、用途を明確にするため、「長野県森林づくり県民税基金」を設置して管理され、森林づくり以外の用途には使用されません。

また、事業の内容等について公表するとともに、県民の代表等による第三者機関を設置し、事業実施後の成果の検証等を重ねています。

表 1 森林税の仕組み

方式	個人県民税及び法人県民税の均等割の超過（上乗せ）課税方式	
	個人	法人
納税義務者	県内に住所、家屋敷または事務所等を有する個人 約 107 万人(※1)	県内に事務所等を有する法人 約 5 万 2 千法人
超過税額	年額：500 円	現行の均等割額の 5% 相当額 (※2)
税収規模	約 5.3 億円	約 1.2 億円
課税期間	平成 25 年度分から平成 29 年度分まで	H25. 4. 1 から H30. 3. 31 の間に開始する各事業年度分
納税方法	<ul style="list-style-type: none"> 住民税（県民税）が給与から特別徴収されている方は、その中に含まれます。 上記以外の方は、市町村から送付される納税通知書により納めていただきます。 	<ul style="list-style-type: none"> 県民税均等割の申告納付時に上乗せして納めていただきます。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 用途を明確にするため、『長野県森林づくり県民税基金』を設置して税収を管理し、事業の内容等について公表するとともに、事業実施後の成果の検証等を行うため、県民の代表等による第三者機関を設置します。 法人・個人を問わず、広く県内外から寄附を受け入れます。 	

※1：個人の納税義務者は県民全員ではなく、県民税均等割を納めている方（県民の約半数）が対象であり、次のア、イ、ウのいずれかに該当し非課税となる方や、税法上の控除対象配偶者・扶養親族になっている方で次のウに該当する方には課税されません。

- ア 生活保護法の規定による生活扶助を受けている方
- イ 障害者、未成年者、寡婦又は寡夫で、前年の合計所得金額が 125 万円以下の方
- ウ 前年の合計所得金額が、市町村の条例で定める金額以下の方

※2：資本金等の金額に応じて 1,000 円から 40,000 円の上乗せとなります。

3 平成25年度～平成26年度の森林税活用事業の概要

		平成25年度	平成26年度
税収額	個人	539,957,674	540,912,579
	法人	127,416,894	125,496,842
	計	667,374,568	666,409,421
	寄付金等額	190,709	192,744
	税収及び寄付金等額	667,565,277	666,602,165

(単位:円 []内は税活用額)

事業No.	事業名	平成25年度 事業費	平成26年度 事業費	事業内容
柱1 求められる機能に応じた里山等の森林づくりの推進				
1-①	みんなで支える里山整備事業【間伐支援】	937,566,500 [431,712,500]	758,936,000 [432,698,000]	集落周辺の、小規模・分散的で手入れの遅れた里山の森林を中心に、間伐を面的に推進
	うち翌年度への繰越分	— [—]	141,790,400 [141,790,400]	
1-②	地域で進める里山集約化事業	31,153,800 [31,153,800]	30,884,700 [30,884,700]	地域が主体となった里山整備計画の樹立、森林整備や間伐材搬出に係る森林所有者の同意を得る活動等を支援
1-③	森林づくり推進支援金	130,000,000 [130,000,000]	128,429,000 [128,429,000]	市町村が行う長野県森林づくり指針に掲げる施策の趣旨に即したきめ細かな森林づくりの取組を支援
1-④	【1-③ 森林づくり推進支援金のうち】 水源林公有林化支援事業	387,000 [387,000]	1,419,000 [1,419,000]	市町村が森林内の水源地及び水源林の公的管理を図る上で、土地等の取得が必要となった場合の取得経費を支援
柱2 間伐材等の利活用による継続的な森林づくりの推進				
2-①	みんなで支える里山整備事業【搬出支援】	4,287,500 [4,287,500]	7,532,000 [7,532,000]	本事業による間伐材が県内で加工又は消費が可能な場合、山土場までの搬出集積を支援
2-②	信州の木活用モデル地域支援事業	12,185,000 [12,185,000]	12,500,000 [12,500,000]	里山の森林資源を、供給から消費まで地域が一体となって様々な用途に利活用する先進的な取組を支援
2-③	信州フォレストコンダクター育成事業	4,185,554 [4,185,554]	3,934,627 [3,934,627]	里山を活用した地域づくりから、森林管理、木材の出荷・利用に至るまで、総合的な視野で指揮できる人材を育成
柱3 里山と人との絆づくりを進める取組の促進				
3-①	みんなで支える森林づくり推進事業	6,210,271 [6,210,271]	6,173,172 [6,173,172]	第三者機関による森林税活用事業の成果の検証、各種広報媒体を活用した森林税の広報・普及啓発活動を実施
3-②	森林(もり)の里親促進事業	475,349 [475,349]	957,344 [957,344]	荒廃した里山や山村集落へ県が仲立ちとなり、企業等の社会貢献活動を促進し森林整備と交流を通じた地域活性化を推進
3-③	地球温暖化防止吸収源対策推進事業	414,850 [414,850]	387,300 [387,300]	森林の里親促進事業により環境先進企業等が整備した森林のCO2吸収量を認証し、地球温暖化防止の取組を推進
3-④	地球温暖化防止木材利用普及啓発事業	335,964 [335,964]	297,114 [297,114]	県産材住宅の施主や店舗等を木質化した企業等に対し県産材利用によるCO2固定量を認証し地球温暖化防止の取組を推進
3-⑤	木育推進事業	8,426,800 [8,426,800]	8,886,001 [8,886,001]	県産材等を利用して、県民が参加しながら木や森林について学習する「木育」活動を推進
3-⑥	里山利用総合支援事業	2,986,000 [2,986,000]	3,000,000 [3,000,000]	山菜やきのこなどの里山の森林資源を、地域が自発的に管理・活用するモデル的な取組を支援
計	13事業	1,138,227,588 [632,373,588]	961,917,258 [635,679,258]	



里山等の森林づくりの推進



間伐材等の利活用の推進



里山と人との絆づくりの促進

4 平成25年度からの森林税活用事業の目標と実績

上段：目標値、下段：実績値

施策及び事業名	指標	単位	H25	H26	H27	H28	H29	H30	合計 (累計)	(参考) H24まで の実績
1 求められる機能に応じた里山等の森林づくりの推進										
みんなで支える 里山整備事業※1	間伐面積	ha	3,000 ※2 3,449	3,000 2,113	3,000	3,000	3,000	1,110	16,110 5,562	※2 22,555 (H20-24)
地域で進める 里山集約化事業	集約化面積	ha	2,000 ※2 2,058	2,000 2,048	2,000	2,000	2,000		10,000 4,106	※2 11,100 (H20-24)
森林づくり 推進支援金	間伐面積 (県全体)	ha	22,000 ※2 21,821	20,000	19,000	17,000	16,000		94,000	※2 111,762 (H20-24)
水源林 公有林化 支援事業	水源林の 公的 management 割合	%	平成29年度までに公的 management が必要な 水源林を100%公的 management 下におく						100	—
2 間伐材の利活用等による継続的な森林づくりの推進										
みんなで支える 里山整備事業 (搬出支援)	間伐材 搬出材積	m3	2,000 1,225	3,000 2,152	4,000	5,000	6,000		20,000	—
信州の木活用 モデル地域 支援事業	事業実施 地域数	地域	5 5	5 5	5	5	5		25 10	—
信州フォレスト コンダクター 育成事業	育成人材数	人	10 10	10 9	10				30 19	—
3 里山と人との絆づくりを進める取組の促進										
みんなで支える 森林づくり 推進事業	森林税の取組で 森林への関心が 高まった者の割合	%	58.8 —	→ 61.8	→	→	70.0		70.0	53.3 (H23)
森林(もり)の 里親促進事業	新規契約数 (累計)	契約	100 96	105 112	→	→	125		125 112	87 (H24)
地球温暖化防止 吸収源対策 推進事業	認証CO2 吸収量	CO2-t /年	5,000 5,131	5,000 5,019	5,000	5,000	5,000		25,000	12,240 (H20-24)
地球温暖化防止 木材利用 普及啓発事業	認証CO2 固定量	CO2-t /年	500 1,240	500 1,113	500	500	500		2,500	300 (H24)
木育推進事業	新規事業実施 市町村数 (累計)	市町村	56 57	→ 63	→	→	77		77	51 (H24)
里山利用 総合支援事業	事業実施 地域数	地域	10 10	10 10					20	—
里山活用推進 リーダー育成 事業	事業実施 地域数	地域			10	10	10		30	—

※1 H25年度の間伐目標面積には、平成24年度分としてカウントする1,110haを含む(H24課税分のうちH25調停分)。

※2 今後、補助金不適正受給に伴う実績数値の変更に伴い、H25年度の実績及びH24年度までの実績について変更の可能性がある。

5 平成 26 年度森林税活用事業の実施状況

◆◆◆ 1-① みんなで支える里山整備事業【間伐支援】 ◆◆◆

1 事業の概要

(1) 目的

これまで整備が進めにくかった集落周辺の里山等の機能回復を重点的に進めるため、森林税による財源を活用し、地域をあげて間伐を面的に推進する。

(2) 内容及び補助金額

事業内容	事業主体	実施面積	補助率	補助金額 [森林税活用額]
集落周辺の森林及び水源を保全するための森林等で、市町村が必要と認める森林において行う間伐	市町村、森林組合、NPO法人、森林所有者の団体等	2,113ha	9/10以内	617,145,600円 [290,907,600円]

2 全体計画

(単位: ha)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
単年度	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
累計	3,000	6,000	9,000	12,000	15,000

3 地方事務所別実施状況

区分	実績		
	市町村数	間伐面積 (ha)	補助金額 (森林税活用額) (円)
佐久	7	235	32,879,200
上小	2	105	15,015,000
諏訪	5	148	14,952,400
上伊那	7	377	44,931,100
下伊那	11	322	51,344,500
木曾	3	321	54,079,600
松本	6	315	39,978,700
北安曇	—	—	—
長野	6	290	37,727,100
北信	—	—	—
計	47	2,113	290,907,600

塩尻市(洗馬)

【間伐前】



【間伐後】



辰野町(事業PR横断幕)

◆◆◆ 1-② 地域で進める里山集約化事業 ◆◆◆

1 事業の概要

(1) 目的

小規模個人有林が多く、荒廃が進んでいる里山の森林整備を進めるため、区や集落などの地域が主体となり、里山整備計画の樹立や森林所有者の同意を得る活動を支援する。

(2) 内容及び補助金額

事業内容	事業主体	集約化面積	交付単価	補助金額 [森林税活用額]
里山整備計画の樹立と森林所有者から森林整備の同意を得る活動に対して助成	自治会（区、集落等）、森林整備委員会、森林組合等	2,047.5 ha	15,000 ～30,000 円/ha	30,884,700円 [30,884,700円]

* 1ha当たりの施業同意人数
5人未満: 15,000円/ha
5人以上10人未満: 24,000円/ha
10人以上: 30,000円/ha

2 地方事務所別実施状況

区分	事業実績				
	市町村数	団地数	集約化面積 (ha)	森林所有者数 (人)	補助金額 (円)
佐久	5	11	196.2	172	2,964,000
上小	4	9	140.0	171	2,100,000
諏訪	5	6	175.7	401	2,786,700
上伊那	7	16	390.1	419	5,851,500
下伊那	6	20	398.5	406	5,977,500
木曾	5	7	170.0	108	2,550,000
松本	6	13	418.1	340	6,271,500
北安曇	—	—	—	—	—
長野	5	7	158.9	135	2,383,500
北信	—	—	—	—	—
計	43	89	2,047.5	2,152	30,884,700



集落説明会の実施状況



個別説明の状況



現地調査の状況

◆◆◆ 1-③ 森林づくり推進支援金 ◆◆◆

1 事業の概要

(1) 目的

地域における住民の意向や実情等、地域固有の森林づくり等の課題に精通している市町村との連携により、きめ細かな森林づくり活動の取組を支援するため、市町村が独自性と創意工夫により事業展開するための経費に対して支援する。

(2) 内容及び支援額

事業内容	事業主体	交付率	支援額
地域の実情、固有の課題や住民からのニーズに対応した森林づくり関連施策で、「長野県森林づくり指針」に掲げる施策の趣旨に即した次の3つの柱の事業 (1)「みんなの暮らしを守る森林づくり」に資する事業 (2)「木を活かした力強い産業づくり」に資する事業 (3)「森林を支える豊かな地域づくり」に資する事業	市町村	10/10以内 (ハード事業は2/3以内)	128,429千円 [128,429千円]

※予算額の一部は、「水源林公有林化支援事業」に活用

2 地方事務所別実施見込(水源林公有林化支援事業を含む)

区分	予算配分額 (千円)			項目(柱)別事業実績 (千円)				
	基本配分	重点配分	計	みんなの暮らしを守る森林づくり	木を活かした力強い産業づくり	森林を支える豊かな地域づくり	計	事業数
佐久	7,868	6,636	14,504	11,140	537	2,294	13,971	14
上小	4,393	7,817	12,210	9,221	2,502	487	12,210	8
諏訪	5,315	2,767	8,082	7,165	917	0	8,082	7
上伊那	6,391	6,886	13,277	6,766	5,276	1,235	13,277	17
下伊那	9,869	10,861	20,730	16,888	2,288	1,554	20,730	20
木曾	3,763	6,355	10,118	3,836	3,651	2,631	10,118	9
松本	9,117	9,633	18,750	15,852	1,751	1,147	18,750	14
北安曇	3,628	4,148	7,776	4,909	500	1,329	6,738	12
長野	10,499	6,224	16,723	8,751	2,966	5,006	16,723	22
北信	4,157	3,673	7,830	3,372	1,262	3,196	7,830	6
シェア	50%	50%	100%	68%	17%	15%	100%	-
計	65,000	65,000	130,000	87,900	21,650	18,879	128,429	129



木曾町：木製遊具の設置
旧帝室林野局内（通称御料館）に、県産木材を活用した木製遊具等を設置し、県産材の利用促進と森林税をPR。



飯山市：木製テーブル、木製書棚の設置
北陸新幹線飯山駅に併設するアトリウム（合築都市施設）に県産材木材を活用したテーブルやベンチ等を設置し、県産材の利用促進と森林税をPR。

◆◆◆ 1-④ 水源林公有林化支援事業 ◆◆◆

(森林づくり推進支援金のうち)

1 事業の概要

(1) 目的

市町村が森林内の水源地及び水源林の公的管理を図る上で、やむを得ず土地等(土地及び立木又は立木のみ)の取得が必要となった場合に支援し、水源林の保全を図る。

(2) 内容及び予算額

事業内容	事業主体	交付率	予算額
市町村が、水源林を公有林化するために取得する森林の土地代及び立木代に対して補助する。	市町村	1/3以内	10,800千円 [10,800千円]

2 事業実績

区分	市町村名	水源名	計画			実績		
			面積 (ha)	事業費 (千円)	補助金額 (千円)	面積 (ha)	事業費 (千円)	補助金額 (千円)
木曽	木祖村	大平第一 大平第二	1.42	6,000	2,000	0.88	4,259	1,419

【木祖村 大平第1、第2水源】

○水源林の公有化

取水地周辺の森林の一部を水源林公有林化支援事業により村が取得



位置図

区域図



村有地化した大平第1取水地の周辺森林



村有地化した大平第2取水地の周辺森林

◆◆◆ 2-① みんなで支える里山整備事業【搬出支援】 ◆◆◆

1 事業の概要

(1) 目的

これまで切り捨てられていた間伐材の利活用を進めるため、みんなで支える里山整備事業で保育間伐を実施した森林から間伐材を搬出する取組みを支援する。

(2) 内容及び補助金額

事業内容	事業主体	搬出材積	補助率	補助金額 [森林税活用額]
この事業で伐採した間伐材を山土場まで搬出集積する作業で、県内での加工又は消費が確実なもの	市町村、森林組合、NPO法人、森林所有者の団体等	2,152m ³	定額 [3,500円/m ³]	7,532,000円 [7,532,000円]

2 地方事務所別実施状況

区分	事業実績		
	市町村数	搬出材積 (m ³)	補助金額 [森林税活用額] (円)
佐久	3	277	969,500
上小	2	140	490,000
諏訪	—	—	—
上伊那	3	304	1,064,000
下伊那	4	306	1,071,000
木曾	2	186	651,000
松本	3	699	2,446,500
北安曇	—	—	—
長野	1	180	630,000
北信	1	60	210,000
計	19	2,152	7,532,000



上松町：立木をトタンで保護しながら間伐材を搬出



東御市：集積して材積を確認（運材後、薪として活用）



塩尻市：整備され光の入る森林

◆◆◆ 2-② 信州の木活用モデル地域支援事業 ◆◆◆

1 事業の概要

(1) 目的

地域が主体となり、里山の森林資源を木質バイオマス利用や商店街等の木質化、道の駅等での販売などに活用する先進的なモデル地区を支援することにより、身近な森林資源を地域の活性化やエネルギーの自立につなげ、森林資源の持続的活用を図る。

(2) 内容及び補助金額

事業区分	事業内容	事業主体	補助率	補助金額 [森林税活用額]
「住民自主参加型」 地域分散型木質バイオマス等利用促進モデル	<ul style="list-style-type: none"> ・需要者と供給者が一体となった組織の活動 ・薪ステーション等の設置 ・薪割機等の導入 ・薪材の売買に係る地域通貨活用システムの構築 等 	市町村、公共的団体、林業関係団体、NPO法人等	10/10以内	12,500,000円 [12,500,000円]
「都市部活用型」 <ul style="list-style-type: none"> ・木の香り漂う街並みづくりモデル ・県産材・道の駅等販売促進モデル 	<ul style="list-style-type: none"> ・川上から川下までが一体となった組織の運営 ・木製ベンチや格子等の設置 ・案内板や道路標識等の木質化 ・DIYキットや木育用・生活用品等木工品の製作、販売施設の木質化 等 			

3 実施地域及び取組概要（5地域）

事業主体	事業名 (実施地域)	事業概要	(事業費) 補助金額 (円)
長和町商工会 【長和町】	森の暮らし夢工房 創造事業 (長和町)	中山道「和田宿」の街道沿い広場に「森の暮らし夢工房」を設置して、地域材の良さをPRするとともに、木製灯籠やプランターなどを整備する。	(3,082,225) 2,500,000
伊那まち再生やるじゃん会 【伊那市】	伊那まち「商店街 木のショールーム」事業 (伊那市)	商店街全体を県産材の魅力を発信する「木のショールーム」として、プランターやベンチ等により木質化を進める。	(2,510,823) 2,500,000
根羽村 【根羽村】	根羽スギ温泉施設等活用事業 (根羽村他)	根羽スギを用いた足湯や、薪を利用した根羽スギ露天風呂の商品提案を行い、モデル施設の整備とモニター調査を行う。	(2,550,000) 2,500,000
塩尻市振興公社 【塩尻市】	山のお宝ステーション事業 (塩尻市)	自伐林家による小規模な森林整備の推進を図るため、軽トラックで木材を収集するためのステーションを整備する。	(3,364,000) 2,500,000
長野県木材青壮年団体連合会 (北信木青連) 【中野市】	木質化・木育地域貢献事業 (飯山市)	地域の新たなシンボルとなる新飯山駅のアトリウム等において、県産材による内装木質化等を進める。	(2,597,332) 2,500,000
合計			(14,104,380) 12,500,000

◆伊那まち再生やるじゃん会の取組(伊那市)



キット化に向けたワークショップ

◆根羽村の取組(根羽村)



どこでも曲げわっぱ製作体験

◆◆◆ 2-③ 信州フォレストコンダクター育成事業 ◆◆◆

1 事業の概要

(1) 目的

里山を活用した地域づくりから、森林管理、木材の出荷・利用等にわたり、経営感覚を持ちながら総合的な視野で指揮することのできる人材を育成する。

(2) 内容及び事業費

事業区分	事業内容	事業主体	事業費
個別研修	県から育成を委託された事業体が、育成対象となるフォレストコンダクター候補生に対し、地域の個別の課題に合わせて実施する研修	県	2,836,594円
集合研修	グループワーク等を通して、候補者の課題意識の明確化・共有、林業とは別の視点から企業の経営やマーケティングの手法を学ぶための研修		1,098,033円
フォレストコンダクター連携会議	昨年度までに登録されたコンダクター、本年度の候補生、県の林業普及指導員の連携を図るための会議の開催		
計			3,934,627円 [3,934,627円]

2 実施状況

(1) 個別研修

- 4月18日 選考委員会を開催、受託候補事業者として9者を決定
- 6月上旬 契約、事業着手

【主な個別研修内容の内訳】先進林業事業者派遣5名、海外研修(オーストリア)4名

(2) 集合研修 (括弧内はそれぞれの研修のテーマ)

- 6月11日 開講式及び第1回集合研修 (候補者の課題意識の明確化と共有)
- 7月28～29日 第2回集合研修 (企業の業務目的・顧客の明確化について)
- 10月14日 第3回集合研修 (企業の業務目的・顧客に応じた組織の変革について)
- 11月17～18日 第4回集合研修 (候補者の課題と解決策を明確化する手法の習得)
- ※コンダクター連携会議を併催
- 3月6日 閉講式



【集合研修】

県内企業のトップランナーに講義をお願いし、ワークショップ形式で課題解決の手法を学びました



【連携会議】

H25のコンダクター登録者、地方事務所林業普及指導員を交え、活発な意見交換が行われました



【閉講式】

阿部知事が出席し、激励の言葉とともに、一人ひとりに登録証を直接手渡しました

3 フォレストコンダクター登録者 (H26登録者9名、累積19名)

事業者名	氏名
信州上小森林組合	田中 憲一郎
有限会社中央緑化	野田 幸秀
上伊那森林組合中部支所	松尾 秀一
飯伊森林組合飯伊木材流通センター	前島 浩司
木曽森林組合	古谷 武仁
木曽南部森林組合	長岡 功
松本広域森林組合	山本 健太
大北森林組合	荻窪 善明
北信木材生産センター協同組合	田中 真喜

【H25登録者の主なH26活動実績】

- ・地域の林業連絡会議の設立、開催等を通じた関係者間の情報共有
- ・地域の関係者が連携した木材生産体制の構築(木材の売り先の確保、県産材住宅の建築、バイオマス用材の安定供給)
- ・若手技術者の指導、研修の実施
- ・森林をフィールドにした市民との協働
- ・地域の木質バイオマス利用の促進

◆◆◆ 3-① みんなで支える森林づくり推進事業 ◆◆◆

1 事業の概要

(1) 目的

県民等に対し、長野県森林づくり県民税の仕組みや事業内容について周知を図るとともに、森林づくりに対する意識の醸成を図る。また、県民の代表等による第三者機関を設置し、地域ニーズの集約や税活用事業の実施後の成果の検証等を実施する。

(2) 内容及び予算額

事業内容	事業主体	事業費
<ul style="list-style-type: none"> 森林づくりレポートや各種広報活用による普及啓発 ラジオ番組、スポットCM等による普及啓発 フォーラムの開催及び「森林税の見える化」の取組を実施 	県	6,173,172円
<ul style="list-style-type: none"> みんなで支える森林づくり県民会議の開催 みんなで支える森林づくり地域会議の開催(10地方事務所単位) 		[6,173,172円]

2 事業の主な実施状況

(1) 広報事業

地域に適した広報活動の展開(10地域)
チラシ、ケーブルテレビ、ラジオ放送
フォーラム、高校文化祭、地元情報誌等



地元週刊誌で森林税による間伐の必要性をPR
(上伊那管内)



コンビニでの森林税リーフレットの設置
(県内コンビニ586店舗に11,600部設置)

ラジオ番組とCMを組み合わせて普及啓発

番組2局延べ8回
CM2局延べ120回



高校の文化祭でパネルを設置し、森林税をPR (下伊那)

(2) 県民会議、地域会議

(県民会議延べ3回、地域会議延べ24回)



佐久地域会議の開催状況



下伊那地域会議現地調査
(飯田市三穂地区の里山の集約化)

◆◆◆ 3-② 森林（もり）の里親促進事業 ◆◆◆

1 事業の概要

(1) 目的

社会経済構造の変化に伴い荒廃した里山や山村集落へ県が仲立ちとなり、企業等の社会貢献活動を誘導し、森林整備の活用と交流を通じた地域活性化を促進する。

(2) 内容及び事業費

事業区分	事業内容	事業主体	事業費
普及啓発活動	企業や地域への個別訪問及びPR活動 パンフレットの作成	県	957,344円
	事業に協力頂けるNPO法人等向けのシンポジウムの開催		
計			957,344円 [957,344円]

2 森林の里親契約実績

年度	年間契約数	契約者		支援金額 (千円/年)	森林整備面積 (ha/年)
		企業等	地域		
15年度	1	ダイドードリンコ(株)	朝日村	500	20
16年度	9	イオン環境財団ほか7者	上田市ほか7地域	10,000	99
17年度	5	サントリー(株)ほか4者	塩尻市ほか4地域	18,000	105
18年度	5	タカシマヤほか4者	茅野市ほか4地域	13,150	94
19年度	6	(株)バンダイほか5者	山ノ内町ほか4地域	16,100	190
20年度	12	長野朝日放送(株)ほか11者	佐久市ほか11地域	23,440	336
21年度	13	長野滋賀県人会ほか10者	岡谷市ほか10地域	51,966	427
22年度	11	相互印刷工芸(株)ほか9者	池田町ほか10地域	40,227	392
23年度	13	KDDI(株)ほか12者	長野市ほか12地域	56,142	506
24年度	12	損害保険ジャパンほか11者	筑北村ほか11地域	54,873	371
25年度	9	社会医療法人慈泉会ほか8者	朝日村ほか8地域	49,264	326
小計	96	84者	48市町村	333,662	2,866
26年度	16	長野朝日放送(株)	南箕輪村	300	0.30
		諏訪信用金庫	北真志野生産森林組合	300	0.20
		オリンパス(株)	辰野町、門前山林組合	不定額	1.00
		八十二銀行(株)	松本市本郷財産区	200	1.00
		(株)3Top	和合会(山ノ内町)	森林整備	0.30
		アルプス中央信用金庫	駒ヶ根市	不定額	—
		中央アルプス観光(株)	駒ヶ根市	不定額	—
		塚田理研工業(株)	駒ヶ根市	不定額	—
		(株)ヤマウラ	駒ヶ根市	不定額	0.05
		ミサワホーム(株)	松本市	不定額	0.30
		群馬県玉村町	山ノ内町	不定額	—
		コープながの	NPO法人森倶楽部21	レジ袋売上の一部	0.20
		新光電気労働組合	飯綱町	500	0.10
		楽天(株)	王滝村、木曾森林組合	不定額	2.00
		養命酒製造(株)	駒ヶ根市	苗木・資材・労働力	0.01
日高精機(株)	上田市	不定額	—		
計	112	96者	49市町村		



森林の里親促進事業 契約記念式典
(駒ヶ根市にてアルプス中央信用金庫など4社)



ミサワホーム社員による除伐作業
(ミサワホーム(株)と松本市)

◆◆◆ 3-③ 地球温暖化防止吸収源対策推進事業 ◆◆◆

1 事業の概要

(1) 目的

森林(もり)の里親促進事業により整備された森林のCO₂吸収量を長野県が評価することにより、企業等による森林整備を促進する。

(2) 内容及び事業費

事業区分	事業内容	事業主体	事業費
森林CO ₂ 吸収量の評価・認証	森林(もり)の里親企業等の支援により実施した間伐等の森林整備によるCO ₂ の評価・認証を行う	県	387,300円 [387,300円]

2 実施状況

平成26年07月04日	第1回の審査委員会を長野市内で開催し4件の申請について審査
平成26年07月17日	森林CO ₂ 吸収量認証式を長野市内で開催し4件、461t-CO ₂ /年の認証を発行
平成26年11月27～28日	第2回の審査委員会(現地調査等)を小諸市等3市町村で開催
平成27年03月13日	第3回の審査委員会を長野市内で開催し8件の申請について審査
平成27年03月27日	森林CO ₂ 吸収量認証式を長野市内で開催し8件、4,558t-CO ₂ /年の認証を発行

3 森林CO₂吸収量の認証状況

※森林(もり)の里親契約順

発行年月日	認証対象者 (森林の里親企業等/所在地)	評価対象森林 所在市町村名	CO ₂ 吸収量 (t-CO ₂ /年)	評価対象面積 (ha)
26年7月17日	東海ゴム工業(株)(愛知県)	池田町	349.9	88.63
	GE富士電機メーター(株)(安曇野市)	安曇野市	36.4	21.75
	LVJグループ及び(一社)more trees(東京都)	小諸市	33.6	20.91
	郵船ロジスティクス(株)(東京都)	立科町	41.4	6.56
	小計	4件 / 5者		461.3
27年3月27日	アイシン精機(株)(愛知県)	根羽村	1,597.8	242.99
	アイシン・エイ・ダブリュ(株)(愛知県)			
	アイシン高丘(株)(愛知県)			
	アイシン・エーアイ(株)(愛知県)			
	アイシン化工(株)(愛知県)			
	(株)アドヴィックス(愛知県)			
	グロープライド(株)(東京都)	須坂市	332.8	79.12
	NTN(株)長野製作所(箕輪町)	駒ヶ根市	164.4	41.47
	(株)セガ(東京都)	南相木村	1,684.3	405.96
	新宿区(東京都)	伊那市	447.2	141.65
	LVJグループ及び(一社)more trees(東京都)	小諸市	64.3	24.76
	(株)アイパックス(飯田市)	飯田市	15.3	4.84
府中市(東京都)	佐久穂町	251.6	79.80	
小計	8件 / 14者		4,557.7	1,020.59
計	12件 / 19者		5,019.0	1,158.44



審査委員会



森林CO₂吸収量認証式



現地調査

◆◆◆ 3-④ 地球温暖化防止木材利用普及啓発事業 ◆◆◆

1 事業の概要

(1) 目的

県産材を使用した住宅や事業所の木質化、木製品等の二酸化炭素固定量を認証する認証証書を県が発行することで、県産材を利用した「環境貢献度」を見える化し、県産材を利用することが地球温暖化防止と地域の健全な森林づくりの推進となることをPRする。

(2) 内容及び事業費

事業区分	事業内容	事業主体	事業費
審査及び認証	○固定量認証制度審査委員会の開催 ・申請書の審査、制度運営等の検討	県	297,114円 [297,114円]
木製品の販売促進	○CO ₂ 固定認証証書の発行及び制度のPR		

2 実施状況

申請書受付、審査委員会の開催

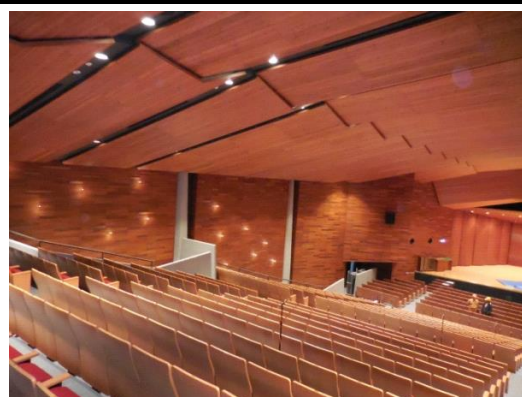
- 10月30日 第1回審査委員会を開催（認証審査等（公共建築物5件））
- 3月16日 第2回審査委員会を開催（認証審査等（公共建築物10件、個人住宅2件））

3 県産材CO₂固定量の評価・認証実績

発行年月日	認証対象者 (敬称略)	施設所在 市町村名	CO ₂ 固定量 (t-CO ₂ /年)	発行年月日	認証対象者 (敬称略)	施設所在 市町村名	CO ₂ 固定量 (t-CO ₂ /年)	
H26.11.11	東御市長 花岡 利夫	東御市	190.7	H27.3.20	須坂市長 三木 正夫 (2件)	須坂市	152.3	
	須坂市長 三木 正夫	須坂市	117.3		朝日村長 中村 武雄	朝日村	22.9	
	下諏訪町長 青木 悟	下諏訪町	38.8		塩尻市長 小口 利幸	塩尻市	5.1	
	JA厚生連 代表理事理事長 内堀 茂	佐久市	51.5		根羽村長 大久保憲一	根羽村	290.0	
	上山区自治会 会長 北澤勝彦	飯田市	58.1		野沢温泉村長 富井 俊雄 (2件)	野沢温泉村	75.3	
					木祖村長 唐澤 一寛	木祖村	47.5	
					学校法人成城学園 理事長 渡 文明	世田谷区	31.5	
					個人木造住宅 (2件)	長野市	32.8	
計	16件				1,113.8 t-CO ₂ /年			



認証事例
公共建築物
(塩尻市庁舎内装木質化)
県産材使用量7m³
CO₂固定量 5.1t-CO₂



認証事例
建築物の木質化
(成城学園澤柳記念講堂)
県産材使用量42.57m³
CO₂固定量 31.5t-CO₂

◆◆◆ 3-⑤ 木育推進事業 ◆◆◆

1 事業の概要

(1) 目的

里山等の身近な森林や森林資源を活用し、子どもから大人まで参加できる学習機会としての木育活動を推進し、森林づくりや県産材利用の意識の高揚等を図る。

(2) 内容及び事業費

事業区分	事業内容	事業主体	補助率	補助金額 [森林税活用額]
木育県域活動支援	県内小中学生を対象とした手作り木育コンテストの開催支援	県木材青壮年団体連合会	1/2以内	700,000円 [700,000円]
木育地域活動支援	各地域での木育推進活動の支援	市町村、NPO法人等	10/10以内	7,500,000円 [7,500,000円]
木育推進員の派遣	各地域での木育推進活動へ指導員を派遣	県 (地方事務所)	—	496,000円 [496,000円]
その他	木育推進員の育成等	県	—	190,001円 [190,001円]
計				8,886,001円 [8,886,001円]

2 事業の実施状況

事業区分	地方事務所	対象区域 市町村	事業主体	補助金額 (千円)	活動内容	
県域活動支援	本庁執行	県全域	県木材青壮年団体連合会	700	手作り木育コンテストの開催	
	計		1件	700		
地域活動支援	佐久	川上村	川上第二小学校	200	県産材の利活用の学習・木工教室(椅子、クラフト製作等)	
		上田市	上田市	150	県産材を活用した木工教室	
		上田市	本原小学校	500	県産材を活用した木工教室(巣箱、植木箱)	
		上田市	海野町商店街振興組合	316	県産材を活用した木工教室(商店街のベンチ)	
		上田市	上田女子短大附属幼稚園	127	県産材を利用した木工工作	
		上田市	上田南小学校	233	県産材を活用したオリジナル弁当箱、箸づくり体験	
	諏訪	茅野市	茅野市立北部中学校	201	木育の講演会及び県産材を活用した校内用木製掲示板の製作	
		富士見町	富士見中学校PTA	500	県産材を使用した校歌レリーフの制作	
		伊那市	伊那市	500	県産材を活用した木工教室、木製おもちゃ製作、森林体験	
		伊那市	NPO法人伊那谷森と人を結ぶ協議会	500	県産材を活用した木工教室、木製おもちゃ製作、森林体験	
	上伊那	伊那市	伊那市立伊那北小学校	267	県産材を活用した木工教室(椅子、巣箱製作)	
		伊那市	伊那市立伊那西小学校	100	県産材を活用した木工教室(木製アスレチック製作)	
		伊那市	伊那市立東春近小学校	316	森林育成活動及び県産材を用いた木工工作、カヌー・パドル製作	
		宮田村	宮田村	120	県産材を利用したマイ箸作り	
		飯田市	飯田市	飯田市立千代小学校	60	県産材を活用した炭焼き体験
			飯田市	飯田市立三穂小学校	150	県産材を活用した木製ベンチ製作
	飯田市		飯田市立追手町小学校	80	県産材を利用した木工体験	
	飯田市		飯伊森林組合	100	中学生を対象にした森林に関する講演、県産材を活用した箸、ベンチの製作	
阿智村	阿智村立阿智第二小学校		100	県産材を活用した木工体験(巣箱、プレート製作)		
平谷村	平谷村立平谷小学校PTA		500	県産材を使用した体育器具庫の製作		
泰阜村	泰阜村		100	県産材を使用した遊具製作		
番木村	番木村立番木第二小学校		210	県産材を使用したプランターの製作		
豊丘村	豊丘村	豊丘村立豊丘南小学校	200	県産材を使用したプール用スノコの製作		
	北安曇	大町市	森づくり人づくり22	500	県産材を活用した1坪ログハウスキットによるログハウスの製作	
長野市	小布施町	小布施町	500	県産材を使用した木組み・椅子作り		
	小川村	小川村立小川小学校	300	県産材を使用したプランター製作		
	北信	山ノ内町	山ノ内町	500	県産材を使用した構内廊下等の内装木質化	
木島平村	NPO法人北信州の森林と家をつなぐ会	170	木材の伐採、搬出作業の体験、製材工場の現場見学			
計			28件	7,500		
合計			29件	8,200		



木材搬出作業体験
(木島平村)



県産材を活用した木製おもちゃの製作
(伊那市)

◆◆◆ 3-⑥ 里山利用総合支援事業 ◆◆◆

1 事業の概要

(1) 目的

地域の里山には、多様な資源が多いが、知識や技術、資金の面での不足からその活用が十分に図られていない。そこで、山菜やきのこ栽培など里山の資源を自発的に管理・活用するモデル的な取組を支援するとともに、その成果を各地に波及させることにより、地域全体の活性化を図る。（※平成26年度にて事業完了）

(2) 内容及び補助額

事業の種類	活動の内容	事業主体	交付率	補助額
森林づくり	地域独自の森林づくりを進めるための活動	区、集落等	10/10以内 (30万円上限/箇所)	3,000,000円 [3,000,000円]
里山資源の活用	地域の里山で山菜等の栽培や薪などの生産に関する活動			
地域づくり	地域の里山保全活動や、山村の活性化につながる活動			

2 事業実施内容

地域	H26				参考H25	
	市町村	地区	事業主体	事業内容	市町村	主な内容
佐久	御代田町	面替	御代田町面替地区森林整備協議会	森林整備講習、薪生産	小諸市	防風林維持と山菜栽培
上小	上田市	東内殿入	上田市東内財産区	茸山の再生、山菜及び原木きのこ栽培	青木村	間伐材木工・薪利用
諏訪	茅野市	八子ヶ峰	白樺湖自治会九組	景勝地の森林景観整備等	諏訪市	アカマツ更新・マツタケ生産誘導
上伊那	伊那市	長谷溝口	溝口里山創り隊	薪材の活用、住民参加による森林整備	伊那市	遊歩道・景観整備等
下伊那	喬木村	小川	小川区	マツタケの下り山の有効活用	泰阜村	タケノコ生産促進・継承
木曽	木曽町	新開西洞	西洞メンズクラブ	炭焼き・薪づくり	木祖村	緩衝帯整備・しいたけ栽培
松本	朝日村	西洗馬	朝日森林のクラブ	森林整備モデル林づくり	松本市	松くい被害材の利用等
北安曇	大町市	八坂	城山製炭の会	炭焼き・薪づくり	小谷村	炭焼き復活
長野	千曲市	八幡中原	大池フォレストサポートクラブ	遊歩道整備、キノコ栽培、薪づくり	須坂市	遊歩道整備・きのこ栽培
北信	栄村	小滝	小滝復興プロジェクトチーム	古道の再生、キノコ栽培、都市住民との交流	飯山市	里山整備講習・炭焼き等



簡易ウインチを利用した搬出作業
(伊那市長谷溝口 溝口里山創り隊)



高齢化により従事者が減少した炭焼きの伝承
(木曽町 新開 西洞メンズクラブ)

3 平成27年度事業への継承

「里山利用総合支援事業」で培った取組をモデルとし、平成27年度から実施する「里山活用推進リーダー育成事業」により、地域リーダーの育成を図り、里山資源の利活用を促進する。

(参考) 森林税導入の背景

◆◆◆大切な森林の多面的機能◆◆◆

森林は、私たちの安全・安心な暮らしに欠くことのできない社会共通の財産、「緑の社会資本」です。

森林には、県土の保全や水源のかん養など県民の暮らしを支える働きのほか、保健休養の場、多種多様な生き物の生息する場、木材などの林産物の供給の場としての機能、地球温暖化の防止等の環境を保全する機能など多様なものがあります（図1）。

このような働きは、「森林の多面的機能」といわれ、これらの機能の効果を金額に換算すると、長野県全体で年間3兆681億円、県民一人あたり約140万円、1日あたり3,800円になります。

また、森林から生産される木材は、二酸化炭素を炭素として固定し、さらには再生産可能な資源であることから、木材を育成・利用することは地球温暖化の防止や循環型社会の構築に寄与するものです。

平成19年度の県政世論調査では、森林に期待する役割として、「自然災害を防ぐ土砂の流出防止」や「水源の涵養(かんよう)」といった森林の機能に県民から多くの期待が寄せられました（図2）。



図1 森林の多面的機能

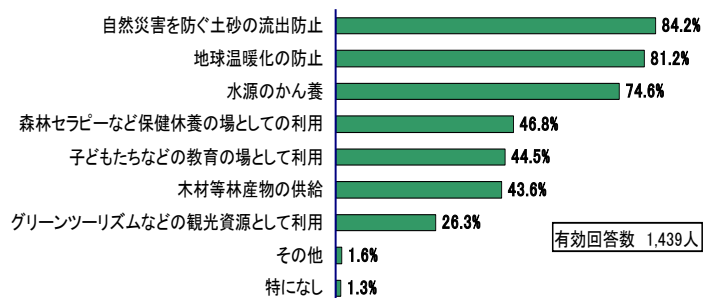


図2 県民の森林に期待する役割

(出典：H19 県政世論調査)

◆◆◆手入れが必要な長野県の森林◆◆◆

長野県の森林面積は、約106万ヘクタールです。そのうち、国が所有する国有林が約38万ヘクタール、その他の個人、市町村、団体などが所有する民有林が約68万ヘクタールです。

さらに、民有林のうち、約33万ヘクタールがカラマツを主体とした人工林で、その約9割が戦後の拡大造林期に一齐に植えられた森林であり、現在「間伐(かんばつ)」などの手入れを必要としており、先送りできない段階を迎えています（次ページ図3、グラフ横軸の年齢とは、林齢を5年ひとくりでまとめたもの）。

しかし、一方で、木材価格が長期にわたり低迷し、造林や保育、伐採等に要する人件費等の経費は増大して採算性が悪化しており、森林所有者の森林への関心は低下し、適切な森林整備が行われず、放置された森林が増加する傾向にあります。

平成19年度の県政世論調査では、県内の森林の現状について、約7割の県民が、県内の森林が荒廃、または一部荒廃していると感じていることが分かりました。

また、平成 22 年度の同調査では、森林を健全な姿で次の世代に引き継ぐために、特に必要なこととして、「間伐等の森林整備を進めること」を挙げる県民が最多の 6 割超を占め、適切に森林整備を進めることが求められています。

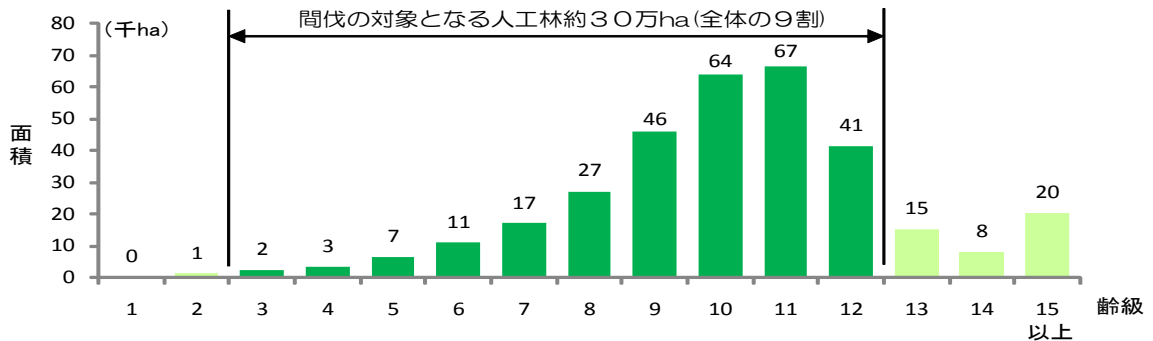


図3 長野県の私有林人工林の齢級別面積 (H19 年度末現在)

◆◆◆ 間伐の必要性 ◆◆◆

間伐とは、育成段階にある森林の樹木の混み具合に応じて、樹木の一部を伐採（間引き）し、残存木の成長を促進する作業で、一般的には、隣りあう木の枝が接触したら間伐する必要があります。

林齢が 60 年を超えると、樹木の成長量が少なくなるため、それまでに間伐などの森林整備を実施しておかないと、枝が枯れあがって光合成も十分にできなくなり、幹が太くならず根も十分に張ることができなくなります（図 4）。

このため、間伐を適期に繰り返し行い、幹や根を十分に発達させることで、木材の生産のみならず、その他の森林の多面的機能を高度に発揮させる必要があります。

逆に間伐を行わずに、長い年月をかけて育成・管理されてきた森林を放置すると、風雪害を受けたり、土砂災害の発生源になるなど、その森林の持つ機能が低下し、機能の回復にはまた長い年月が必要となり、その損失は計り知れないものとなります。

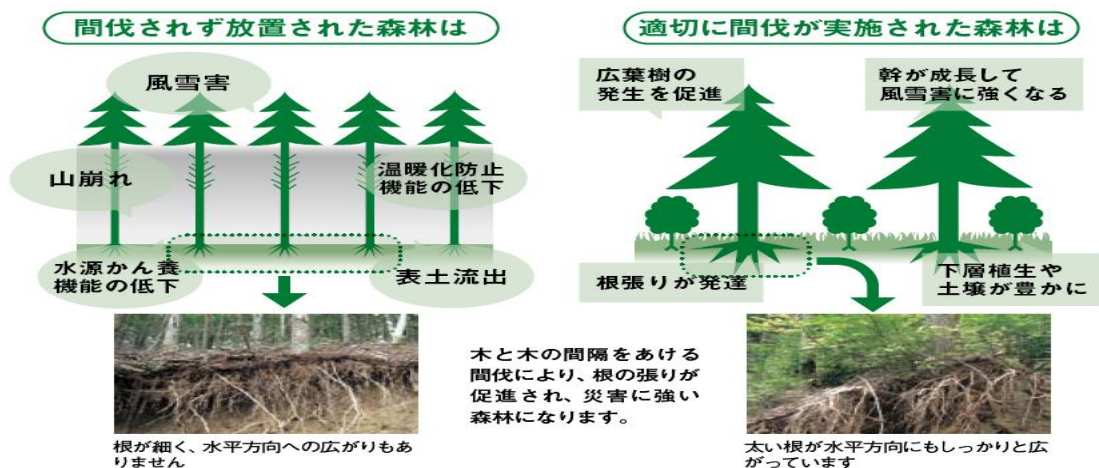


図4 間伐の効果

◆◆◆ 森林税の導入 ◆◆◆

このような背景のもと、長年にわたって人々が育ててきた森林を、健全な姿にして次の世代に引き継いでいくため、県民の皆様のご理解とご協力により、特に県民の皆様身近な里山の間伐を中心とする森林づくりを緊急に進めるため、平成 20 年度から森林税が導入されました。

(参考) これまでの森林税の執行額と主な活用方法

◆◆◆平成 20～24 年度の森林税の税収額と執行額◆◆◆

平成 20 年度から 24 年度までの 5 年間で、約 31 億 7 千万円の税収があり、そのうち約 31 億 3 千万円が事業に活用されました（図 5）。

なお、この税収額と執行額との差額は、「長野県森林づくり県民税基金」により管理され、次年度の事業に活用しています。

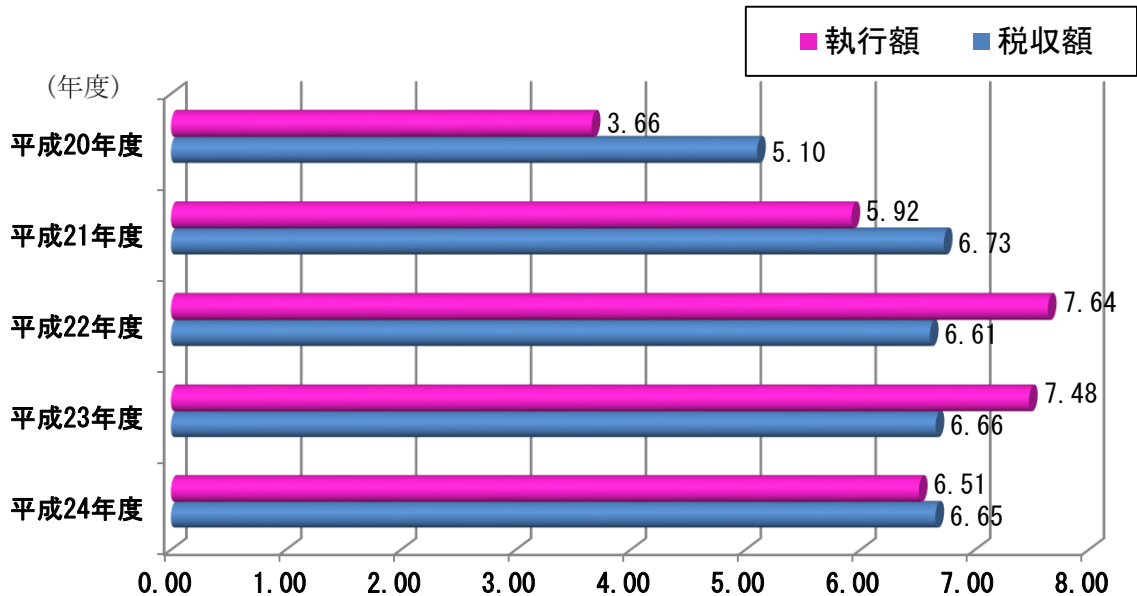


図 5 森林税の税収額と執行額

(単位：億円)

◆◆◆平成 20～24 年度の森林税の主な用途◆◆◆

森林税は、大分して以下の 3 つの森林づくりに関係する取組に活用されました（図 6）。

1 手入れの遅れた里山での間伐の推進

間伐の実施、森林所有者の同意のとりまとめ、林業技術者の養成など

2 地域固有の課題に対応した森林づくりの推進

市町村が主体となった取組への支援、地域が連携した木材利用の仕組みづくりなど

3 県民や企業の森林づくりへの参加等の促進

森林税活用事業の検証・PR、県民・企業による森林づくりへの参加や木材利用を促進する取組への支援、森林や木材について学ぶ活動への支援など

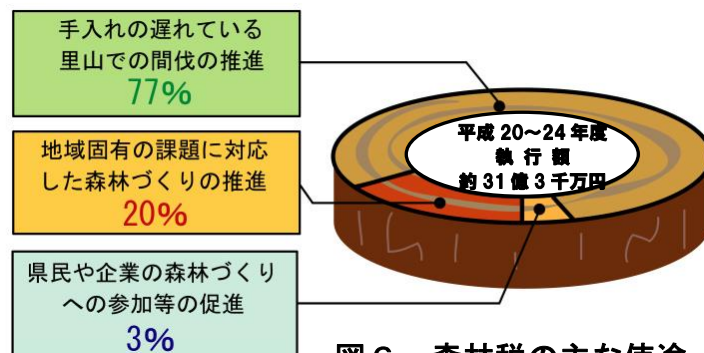


図 6 森林税の主な用途

◆◆◆ 5年間（平成20～24年度）の森林税活用事業の主な成果 ◆◆◆

施策の柱1 手入れの遅れている里山での間伐の推進

- 15,435人が所有する[※]11,100haの里山で、地域の皆様が主体となって森林の集約化が進みました。
- 5年間で22,900haの間伐計画に対し、ほぼ計画どおりの[※]21,189haの里山の間伐が実行されました。（諏訪湖16個分の面積に相当）



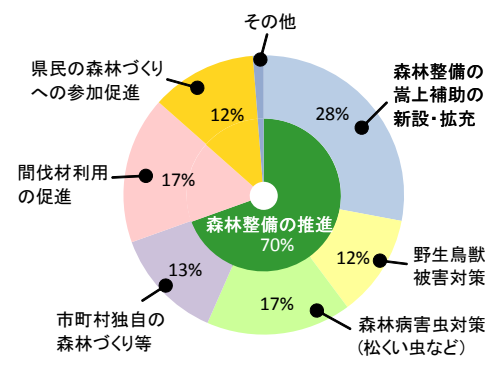
[間伐前の森林]



[間伐後の森林]

施策の柱2 地域固有の課題に対応した森林づくりの推進

- ◆ 地域の森林・林業の課題や住民のニーズを熟知する市町村が行う地域の実情に応じたきめ細かな森林づくりの取組を支援しました。（森林づくり推進支援金）
- ◆ 森林所有者、間伐材の生産者・利用者・消費者等が協力して取り組む間伐材利用のための仕組みづくりについて、県下で13の協定が締結されました。



[森林づくり推進支援金の使途]

施策の柱3 県民や企業の森林づくりへの参加等の促進

- ▼ 森林保全活動に熱心な企業等と、森林整備の資金や労働力が不足する地域とを結びつけ、協働で森林づくりや地域づくりの取組を行う「森林（もり）の里親」の取組を支援して、61契約(H15年度からの累積87契約)が締結されました。
- ▼ 県産材等を利用して、多くの県民が木や森林について学び親しむ「木育（もくいく）」の取組について、木工品の制作、学校の内装木質化など、119の活動を支援しました。



[里親企業社員による森林整備活動の状況]



[木育活動の状況]

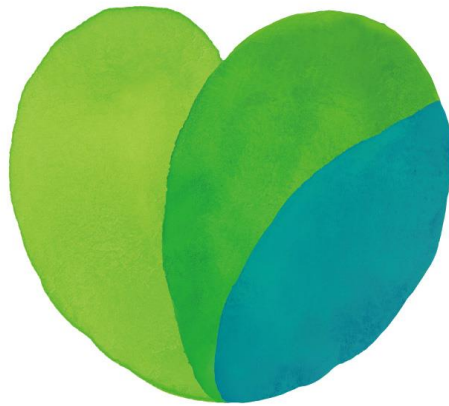
※今後、補助金不適正受給に伴う実績数値の変更に伴い、変更の可能性がある。

◆◆◆ 森林税活用事業の年度別実績（平成 20～24 年度） ◆◆◆

長野県森林づくり県民税執行年度別実績

(金額単位:千円)

区 分		H20	H21	H22	H23	H24	計
税収額	個人	500,255	548,569	531,325	536,363	538,803	2,655,315
	法人	9,957	124,206	129,274	129,252	126,621	519,310
	計	510,212	672,775	660,599	665,615	665,424	3,174,625
寄付金等額		3,187	2,715	2,190	1,073	497	9,662
税収及び寄付金等額 A		513,399	675,490	662,789	666,688	665,921	3,184,287
1	みんなで支える里山整備事業	198,063	396,233	556,560	572,716	483,873	2,207,445
	地域で進める里山集約化事業	37,500	37,500	52,500	24,000	15,000	166,500
	高度間伐技術者集団育成事業	5,528	5,700	6,000	3,000	1,850	22,078
	手入れの遅れている 里山での間伐の推進 B	241,091	439,433	615,060	599,716	500,723	2,396,023
2	森林づくり推進支援金	99,991	130,000	130,000	130,000	130,000	619,991
	間伐材利用の環モデル事業		2,000	2,500	2,000		6,500
	地域固有の課題に対応 した森林づくりの推進 C	99,991	132,000	132,500	132,000	130,000	626,491
3	みんなで支える森林づくり推進事業	16,209	9,940	5,667	5,656	6,050	43,522
	森林(もり)の里親促進事業	778	1,049	870	460	994	4,151
	地球温暖化防止吸収源対策推進事業	394	207	189	348	354	1,492
	カーボンオフセットシステム構築事業	1,409	738	773			2,920
	木育推進事業	6,350	9,001	9,107	8,639	8,644	41,741
	地球温暖化防止木材利用普及啓発事業				786	516	1,302
	里山整備人材育成事業					3,790	3,790
	県民や企業の森林づくり への参加等の促進 D	25,140	20,935	16,606	15,888	20,348	98,917
計(B+C+D+E)		366,222	592,368	764,166	747,604	651,071	3,121,431
電算改修業務(税務課執行分) F		9,818					9,818
合計(E+F=G)		376,040	592,368	764,166	747,604	651,071	3,131,249
基金残高額(Aの累積額-G)		137,359	220,481	119,104	38,188	53,038	



しあわせ 信州

この取り組みは、しあわせ信州創造プラン（長野県総合5か年計画）
施策推進の基本方針「1『貢献』と『自立』の経済構造への転換」に基
づくものです。



この森林づくりレポートに関するお問い合わせ先

長野県林務部森林政策課企画係

〒380-8570 長野県大字南長野字幅下 692-2

TEL : 026-235-7261 FAX : 026-234-0330

Eメール rinsei@pref.nagano.lg.jp



過去の森林づくりレポートをはじめ、森林税に関する
各種情報は以下のアドレスからご覧いただけます。

<http://www.pref.nagano.lg.jp/rinmu/rinsei/sangyo/ringyo/shisaku/kenminze/kenminzei.html>

(長野県ホームページ ⇒ 仕事・産業・観光 ⇒ 森林・林業
⇒ 施策・計画 ⇒ 長野県森林づくり県民税)

QRコード

